

平成9年1月

# ○ 短期大学基準協会

ASSOCIATION FOR THE ADVANCEMENT OF COLLEGES IN JAPAN

## NEWS LETTER

○ VOL.2

〒102 東京都千代田区九段北4-2-25  
(私学会館別館内)  
TEL 03-3261-3594  
FAX 03-3263-6950

編集発行  
短期大学基準協会

### 鳥瞰虫験 — 短期大学基準協会のニューズレターに寄す —

井内 慶次郎

短期大学基準協会理事  
(財)放送大学教育振興会会長

今回、短期大学基準協会で刊行された『短期大学の自己点検・評価』は、関係者の大変な努力の実った成果で、本書に自分の大学の資料掲載をこころよく承諾された39の大学、短大の御協力と、最終稿をとりまとめられた、瀧川、佐藤、坂田の諸先生の御努力に心からの敬意を表します。

自己点検・評価の枠組の中で工夫された、「相互点検・評価」。自ら選んだ短期大学間の協調、協力によってはじめて可能なこの提言が、これからどのように展開されてゆくか注目したいと存じます。

点検・評価について、あれこれ思いあぐんでいて、最近面白い講演の要旨が眼に留まりました。平成8年3月下旬に、理想教育財団の講演会で、産経新聞のコラムを書かれておられる石井英夫氏が話されたことです。どんな基準、物差しで「産経抄」を書いているかと自問自答されたものです。

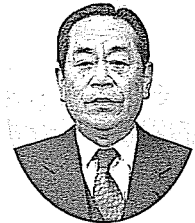
“物事を見るには鳥の目と虫の目が必要じゃないかと考えております。鳥の目と言うのは空の高みから鳥瞰、俯瞰する見方で、虫の目と言うのは地べたを這いずり廻って、自

分の舌で舐めて確かめたり、自分の手触りで触知したりする。「鳥瞰図」と、これは私が勝手につけた「虫験図」。この二つに分けられるだろう。”

石井さんに講演会の要旨の一部を引用させて下さいとお願いしたら「虫験図」は私の造語ですから、辞書にはありませんよとのことであった。

考えてみると、昭和30年頃、会計課の副長として大学関係の仕事に関係するようになって40年近くなる。この間多くの先輩からいろいろなことを教えていただいた。東京オリンピックの頃は大学課長、そして大学紛争後は大学局長、学術国際局長の大事な仕事も担当させていただいた。今振り返ってみて、鳥瞰も不十分であったし、虫験にいたっては努力の全く足らなかったことをしみじみ反省する。

鳥瞰、虫験を協会の諸先生と御一緒にできたらと願っておりますので、どうぞよろしくお願ひします。



## CONTENTS

- 短期大学の自己点検・評価活動に対する意見
- 基準協会活動の報告等
- あらかると

# 短期大学の歩んできた道

短期大学においては、これまで実践してきた教育への自信を取り戻すことに加え、これまでにできなかったことに挑戦する決断力が求められている。

文部省高等教育局専門教育課長

梶野 慎 一

昭和25年度に発足した短期大学は、暫定的なものとして設置されたこともあって、その目的・性格も極めてあいまいなものであった。昭和39年になって恒常的な制度として発足したが、あくまで四年制大学の特例的な位置づけであった。

そのため、短期大学関係者は、常に、危機意識を抱きながら、自らその存在理由を問い続け、明らかにしてゆく必要があったといえる。

昭和25年度の制度発足当初、短大における女子学生の占める割合は37%であり、地域的にも大都市とその周辺が中心であった。

その後、女子学生の占める割合は、昭和29年度には男子学生を上回り、近年は90%となっている。また昭和38年度には全国すべての都道府県に短大が設置されるとともに、自県内入学率も過去20年間ほぼ58%を維持し、大学のそれが36%であるのと比較して1.6倍と高くなっている。

また、短期大学は、学科など専門分野について、新增設や改組を積極的に行い、昭和40年代の家政系重視から昭和50年代の教員・保育養成へのシフト、昭和60年代からは情報系、医療系あるいは語学といった専門職業能力の養成に係る学科の新設、また家政関係学科を生活学科、生活文化学科等へ名称変更と、時代の要請に臨機応変に対応してきた。

そしてこの間、短期大学は、その数を当初の149校から現在の598校へ、また学生数は同じく1万5千人から47万人へと飛躍的に増加させてきた。それとともに、独自の校風に基づく女子教育、あるいは資格取得を目的とする専門教育や地元からの進学者を多く受け入れ、地域に根ざした教育を実施し、高い評価を得てきた。

さらに、短期大学が高等教育の整備と普及に果たしてきた役割は大きく、特に、女子の高等教育への進学への途の拡大に大きな役割を果たしてきたことはいまでもないところである。

すなわち、女子の大学・短大進学率は昭和40年度には11%で、現在は48%に達しているが、このうち短大進学率はそれぞれ7%、24%となっている。

このように、短期大学の約半世紀に及ぶ歩みは、社会の変化や要請に応じて、その都度自分の姿を変えつつ、自らの存在意義を訴え続けてきた歴史ともいえるのである。

現在、戦後最大の大学改革が行われ、それぞれの大学が、組織的、継続的に自己点検・評価、外部評価を行うことにより、その理念・目的についての議論を深め、これを明確にして、多様化・個性化を図ることが求められている。

その上で今後は、学部・学科の改組や組織編制の改革に努めること、カリキュラム改革や授業方法の改善など様々な工夫を行い、教育の質を高めることや、入学者選抜方法の多様化、社会に開かれた大学づくりが迫られているのである。

とりわけ短期大学は、18歳人口の減少と四年制大学志向という大きな潮流の中で、多様化し、変化する時代の要請に柔軟に対応できるよう、その独自の使命を問い続け、不断の改革を行うことが求められているのである。

しかし、戦後の短期大学の歩んできた道がまさにこれであったのではないかと考えるのである。

# 教育ニーズの多様化と非常勤教員

日本の教育・研究の硬直化を打破するために、非常勤教員の権利と義務について真正面から取り組むことが必要である。

調査研究委員会 委員

阿部 美哉 (國學院大学 教授)

非常勤教員の実態は、なかなか把握が困難である。また非常勤教員の雇用については、常勤教員の雇用ほど慎重に検討されない。しかし、教育ニーズの多様化と経営資源がますます厳しくなる状況乗り越える上で、非常勤教員の有効利用がより真剣に考えられる必要が高まってくるように思われる。

アメリカの場合、非常勤教員の雇用については、伝統的に消極論の方が強かった。たとえば、教育の質の改善が叫ばれていた1984年に、連邦政府教育省の音頭取りのもとで、『学習への参画 (*Involvement in Learning*)』が出版されたが、同書は、大学教育は、教員の全面的なコミットメントがあってこそ、効果的な学習状況を作り出すような教員の能力を引き出すことができるのであり、「非常勤教員を3人雇うよりも、常勤教員を1人雇う方が良い投資になる」と述べていた(36頁)。また、全米教育協会 (NEA) が1988年に刊行した『非常勤教員に関する報告書 (*Report and Recommendations on Part-time, temporary, and non-tenure track faculty appointments*)』は、非常勤教員の存在そのものを排除したい、という方針を打ち出していた。

他方、ジュディス・ガッパとデヴィッド・レスリーの『見えない教授 (*The Invisible Faculty*, Jossey-Bass, 1993)』は、非常勤教員の利用による高等教育の向上の問題を取り上げ、その積極的な意味を強調している。

同書は、非常勤教員には、四つのタイプがあるという。第一はキャリア・エンダーで、高等教育以外の分野で、立派なキャリアを経験した人々が、第二の人生として、大学の非常勤教員を活動領域とする場合である。この類型に属する人々の中には、官僚、ジャーナリスト、技術者などがいる。

第二は、スペシャリスト・エキスパート・

プロフェSSIONALで、主たる常勤のキャリアを大学以外の場に別に持っているが、教えることが好きなので非常勤教員をやっている人々である。これらの人々は、一般的に大学・短大で得られる非常勤教員の収入は当てにしていない。別の職場にフルタイムの仕事を持っている非常勤講師は、分野ごとの違いが著しく、人文学では、19%だが、教育学では59%、ビジネスでは67%、エンジニアリングでは73%となっている。

第三は、アスパイアリング・アカデミックである。多くは博士号を取得してからあまり時間の経っていない、テニユア付きのあるいはテニユアにつながる大学のフルタイムの地位を得たいと願って努力している人々である。

第四は、フリーランサーである。これらの人々は、著述業、芸術家、コンサルタントその他いろいろな仕事をしていて、その一つが大学・短大の非常勤教員であるという人々であり、あえて選んで特定の機関に所属しようとしなない。

わが国の大学・短大の教育においても、非常勤教員は、アメリカ同様に大きく増殖している。非常勤教員の任用は、大学・短大の硬直性を和らげるために大きな貢献を果たす。常勤教員の得難い諸分野においては、非常勤教員の参加は、ことに有意義である。しかるに、非常勤教員の位置付けは、これまで周辺的な、臨時的なものとしてされてきた。大学・短大における彼らの固有の意義について、正面から論じられたことは、殆どない。これからの大学・短大の管理・運営の基本に、非常勤教員の位置付け、任用計画、その権利義務を不可欠の要素として、考察、研究することが必要である。非常勤教員の有効利用は、真剣に検討すべき課題であろう。

## ■ 次なる課題 ■

一 向上充実委員会から一

佐藤 弘毅 (目白学園女子短期大学理事長・学長)

『短期大学の自己点検・評価』が上梓されました。会員各校から熱望されていた本でしたので、編集と執筆に携わった者の一人として、ほっとしているところです。

かつて馴染みのなかった自己点検・評価でしたから、初めは誰にも大きな戸惑いがありました。協会等のさまざまな場で意見が飛びかい、議論がなされました。とりわけ会員校の間では実施組織の編成、点検項目の設定、点検・評価の手法など、現実的な実施方法に大きな関心が集まったように思います。これらの検討は、どうしても越えねばならぬ坂であった訳ですが、私達は次なる重要課題に挑むべき時にきています。

自己点検・評価の継続と活用。これが、次なる課題です。そして、当然の課題です。

大学審議会の答申から設置基準の改訂へと続く文脈、そして最近の国や世論の動向などを考え合わせると、自己点検・評価には長期的な計画性を持った反復と継続が重要である、という点に行き当たります。私達に求められている自己点検・評価とは、一過性のイベントでもなく、一点集中的な作業でもない、日常業務の一環としての息の長い営みなのです。

また、自己点検・評価は、それ自体が目的ではありません。どんなに詳細な点検リストを作り、入念な点検を経て評価を立派に終えても、それで済ませてはつまりません。苦勞して立派な体裁の報告書を刊行しても、それだけでは空しいものです。自己点検・評価とは、自己改革・改善に向けた飽くなき努力の一過程にすぎません。

自己点検・評価から改革・改善へとつなげる滑らかな道筋の整備。正念場なのだと思います。

# 基準協会の活動

## ■ 改革は学生の声から ■

一 調査研究委員会から一

清水 一彦 (筑波大学 助教授)

調査研究委員会では、現在、専攻科のあり方に関するアンケート調査を実施しており、同時に進行しているカリキュラムの運用状況と併せて、これまであまり明らかにされてこなかった専攻科の内実を分析しようとしているところである。短大を含めた今日の大学改革が、どちらかといえば上からの改革が中心となっており、そこには「学生不在」の状況さえみられる。本調査研究は、学習の主体者である学生の生の声を集めている点できわめて貴重なデータを提供してくれるものであり、その結果および成果に基づく積極的な改善方策を今から期待したい。

また、10月17日には委員会の委員は「京都・大学センター」の関係者を訪問し、京都地域において世界に類をみないほど大規模に展開されている単位互換事業について、その実情を詳しく聴いてきた。

平成6年から開始されたこの事業は、わずか3年の間に参加大学・短大は28校から33校に、提供科目数51科目から101科目へ、履修者数1,789名から3,379名へと急速に発展を遂げている。また、各参加校の特色を生かしたユニークな授業をはじめ、学際領域の科目や複数の短大・大学の教員によるリレー講義、国内外の現地研修授業のほか、企業の提供する寄付講座等も開設され、社会人を含めた学生の多様なニーズに応える工夫がされている。規模の拡大に伴う運営上の問題はあっても、何よりも受講学生の授業満足度は非常に高く、また教育効果についての担当教員の評価も高いことが、この事業の発展を支えているとあってよい。

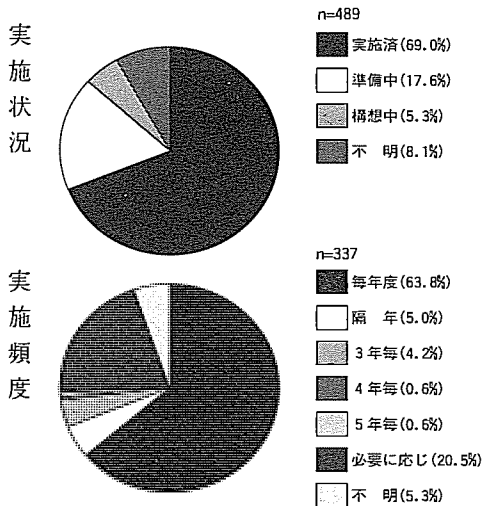
こうしたコンソーシアムやネットワーク型の単位互換制度は、地域に根ざした自己開放型のシステムとして、また将来のわが国の大学像の一つのモデルとして今後さらにその発展が期待される。

## 第2回短期大学基礎調査結果

本年度実施の、第2回短期大学基礎調査(平成8年7月16日付依頼)は、会員校489校のうち449校より回答(回答率91.8%)を得ることができました。このうち自己点検・評価の実施状況について事務局から報告します。

なお、今回は実施組織、特に統括している委員会の構成員について細かく調査をしたものであり、他の調査項目は自己記述方式でしたので全体の動向として見ていただきたいと思います。

### 1. 実施状況と実施頻度



### 2. 実施のための組織

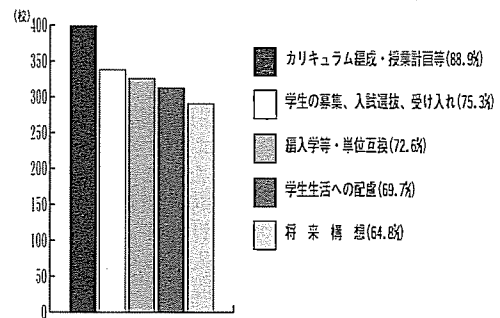
組織体制は、全学を統括する委員会を新たに設置したところが306校(90.8%)であり、そのうち作業部会を設け取り組んでいるところは、そのほか既存の委員会を活用しているところ42校を含め、179校と実施校の約6割あります。ほかに委員会報告に基づき教授会が最終まとめを行うところが5校ありました。

一方、既存の委員会のみで実施しているところが13校、各教職員が学長に提言するもの、教授会のみで行うところなどがあります。

### 3. 実施している点検項目

高い割合で実施している点検分野は、やはり「教育活動」であり、カリキュラム編成や授業計画は9割にあたる399校が、入試選抜を含め学生募集に係わる項目が7割5分にあたる388校、編入学については7割強に相当する326校が、点検作業を行っています。

なお、今後の課題としては、引き続き魅力ある教育課程、学科組織の検討、教授方法の開発・改善、教育理念・目標(将来計画を含む)の再検討などが多く見受けられました。



### 4. 報告書の作成

自己点検・評価報告書を作成した学校は自己点検を実施した短期大学の45.1%である152校あり、年次報告書を作成したところは47校(同13.9%)でした。加えて、平成8年9月現在で、上記いずれかの報告書を作成中の学校が38校(11.3%)あります。

一方、理事会、教授会、学長、委員会等へ提出する報告書等はすべてが内部関係者用の資料でした。

## 『短期大学の自己点検・評価』

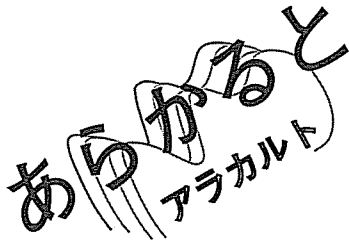
定価1,500円(税込)  
残部僅少

ご注文の皆様にも早くお届けするために、今回、紀伊國屋書店を通じて販売することとなりました。

ご注文は下記最寄の営業所までFAXにてお願いいたします。

### 紀伊國屋書店 営業所 FAX一覧 (営業企画部 TEL03-3354-5861 / FAX03-3354-5975)

東京1販売部 (03) 5210-5891	東京2販売部 (03) 5210-5892	東京3販売部 (03) 5210-5893	大阪1~3課 (06) 843-0942
京都 (075) 241-4554	大阪東 (06) 787-2692	神戸 (078) 265-2134	川崎 (044) 811-6870
横浜 (045) 317-1105	湘南 (0466) 45-6820	神木 (0462) 96-1285	静岡 (054) 255-4526
北海道1・2課 (011) 261-8548	弘前 (0172) 36-5649	盛岡 (019) 624-2409	仙台 (022) 266-5312
千葉 (043) 296-0266	柏 (0471) 47-0556	水戸 (0292) 27-2041	埼玉 (048) 822-0765
宇都宮 (028) 638-6614	前橋 (0272) 90-1580	新潟 (025) 242-1344	首都圏西1・2課 (0423) 39-1261
武蔵野 (0422) 53-3618	松本 (0263) 37-0139	名古屋1・2課 (052) 265-0166	富山 (0764) 42-0730
金沢 (0762) 22-4152	岡山 (086) 232-3732	広島 (082) 249-2197	山口 (0839) 23-5015
松山 (089) 941-4012	福岡 (092) 511-1414	大分 (0975) 38-7114	長崎 (0958) 20-0810
熊本 (096) 362-3298	鹿児島 (099) 222-3928	沖縄 (098) 887-3676	



ネットワークの重要性が問われています。貴校の実践例を教えてください。

比較的小規模校が多い短大では、学生に多彩な科目を受講できるように他校との連携が重要視されています。特に異なる学科の短大との連携がうまくいけば、学生にとってよい刺激となるでしょう。

本学の場合、4年前に産能短期大学と単位互換を開始しました。平成8年度は本学から95人、産能短期大学から40人の学生がそれぞれ相手校の授業を受講しています。

さらに、昨年4月に、東京7短大広報連合（青山学院女子、産能、淑徳、東洋女子、東横学園女子、目白学園女子、立教女学院）が発足しました。月に一度会議を開き、7月には青山学院女子短大を会場に進学相談会を開催したところ、生徒、父母、教員など317名の参加があり大変好評でした。

当面、広報活動の協力を主目的としますが、将来は単位互換協定の締結、編入学の門戸開放、夏休みなどに共同で集中講義を開講する等実現するために検討をしているところです。

言語コミュニケーション学科を本年4月に開設と聞きましたが、どのようなお考えからなのでしょうか。

これは四年制大学でもあてはまると思いますが、短大には自分が何を学ぶか決めていない学生が多く入学してきます。短期大学の2年間はそうした学生にとり自分の将来像を描き確かめる場でもあるのです。

そのために国語国文学科と英語英文学科の学科の垣根を越えて新学科を開設することにしたのです。学生の興味に沿って自由に選択履修できるように6つの履修モデルを用意することにしました。

具体的には

- |          |         |
|----------|---------|
| 1. 編入    | 2. マスコミ |
| 3. 図書館司書 | 4. 海外商社 |
| 5. 留学    | 6. 一般企業 |

## 編集後記

本協会では「短期大学の自己点検・評価」を刊行し、NEWS LETTERは第2号となりました。短期大学では自己点検・評価が69.0%で実施されたそうで（「第2回短期大学基礎調査」による。）、短期大学にかなり普及したことになります。

自己点検・評価は「設置基準」に実施することが規定されたので、外から強制されているように見えます。しかし、独立した社会的存在としては、会計報告のように、当然しなければならないものなのです。

## - 東横学園女子短期大学編 -

短期大学の試みの一つとして、今回は東横学園女子短期大学編の高鳥正夫学長に実践例をご紹介します。

です。学問の分野別ではなく、学生の目的別としたところが大きな特徴です。

これからの短期大学の可能性についてお話しください。

短期大学はどのような教育機関であるかというイメージの不鮮明さが、今日の四年制大学志向につながっているのではないのでしょうか。館昭学位授与機構教授のおっしゃるように、平成3年の高等教育制度改革によって「短期間で終わる高等教育機関」から、生涯にわたる「高等教育のファーストステージ」と短大は変身したのです。2年間の在学期間に於いて、集中型の教育課程を提示し、学生が関心のある事柄にいろいろと挑戦し自分探しを楽しくできれば、卒業後の進路の多様性が学びたい者にとって魅力となる、と考えています。

最後に、課題をいくつかお示し願います。

まず、これまでは、カリキュラムに関連した教務課と進路を考える就職課の分離がありました。今後は、就職課の職員もどのような授業が行われるかを理解し、その授業の履修者ならどのような進路が適切なのかを考慮し助言していく必要があります。同時に教務課も社会の要求を常に視野に入れてカリキュラムを見つめていなければなりません。

一方、教員サイドに求められるのは、教授法の研究です。さまざまなタイプの学生と一緒に授業をつくりあげていかねばならないからです。

学生、職員、教員の協力が、新たな高等教育のうねりをつくり出すのではないのでしょうか。

- ありがとうございます。

教育・研究が「建学の精神」の具現となっているかは、常に点検評価されなければなりません。同じ授業を繰返していると、社会の変化とともに意味を失う傾向があります。講義は実施することではなく、内容を学生に理解させ考えさせることが目的でしょう。「鳥瞰」と「虫駁」が必要です。

これからは、この自己点検・評価を継続し、活用することによって、短期大学の一層の充実と発展を考える段階となります。

(森本晴生)